

貸借対照表

(平成 26 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>1,585,006</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,936,879</b>
現金預金	7,270	買掛金	415,865
売掛金	1,161,667	短期借入金	640,000
商品及び製品	120,794	関係会社短期借入金	391,324
仕掛品	157,535	未払消費税等	28,595
原材料及び貯蔵品	36,791	賞与引当金	83,076
繰延税金資産	67,028	役員賞与引当金	400
その他流動資産	33,985	その他流動負債	377,617
貸倒引当金	△66	<b>固定負債</b>	<b>1,254,764</b>
<b>固定資産</b>	<b>908,414</b>	長期借入金	466,680
<b>有形固定資産</b>	<b>689,654</b>	退職給付引当金	131,486
建物	196,870	その他固定負債	656,597
構築物	14,960	<b>負債合計</b>	<b>3,191,644</b>
機械装置	286,144		
車両運搬具	2,407	<b>(純資産の部)</b>	
工具器具備品	29,080	<b>株主資本</b>	<b>△698,222</b>
土地	142,614	<b>資本金</b>	<b>276,000</b>
建設仮勘定	17,575	<b>利益剰余金</b>	<b>△974,222</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>31,243</b>	利益準備金	18,506
電話加入権	5,923	その他利益剰余金	△992,728
ソフトウェア	25,320	別途積立金	300,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>187,516</b>	繰越利益剰余金	△1,292,728
投資有価証券	10,019	<b>評価・換算差額等</b>	-
繰延税金資産	141,521	その他有価証券評価差額金	-
その他投資	35,974	<b>純資産合計</b>	<b>△698,222</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,493,421</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>2,493,421</b>

※利益剰余金 △974,222 千円

2013年7月に実施されました日立電線(株)と日立金属(株)との合併により、日立金属(株)連結納税グループへ移行の際に、加入時における資産の時価評価が必要となり、当社では、本社工場移転時に資産を圧縮記帳したことで、税務上28億3千9百万円の評価益の計上が必要となり、それに伴う連結法人税個別帰属額及び地方税の計上額が10億2千4百万円となったことによるものが主な要因であります。

## 注 記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### ①有価証券

その他有価証券・・・時価のあるもの  
該当なし  
時価のないもの  
移動平均法による原価法

#### ②デリバティブ・・・時価法

### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

### 3. 固定資産の減価償却方法

・有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

・無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 4. 引当金の計上基準

・貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

・賞与引当金

従業員への賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

・退職給付引当金

従業員については、退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生している額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌営業年度から費用処理することとしております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日)が平成25年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用できることになったことに伴い、当事業年度の期首よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首において、利益剰余金が48百万円増加しております。

### 5. 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

### 6. 有形固定資産の減価償却累計額 1,809,434千円

### 7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。